令和３年度

室蘭市の財務書類

＜統一的な基準＞

令和５年５月

室　蘭　市

―目　次―

１．地方公会計の概要……１

（１）地方公会計制度導入の目的……１

（２）官庁会計と地方公会計制度の違い……１

（３）民間の企業会計と公会計の違い……１

（４）財務書類の内容……２

２．令和３年度　室蘭市財務書類　実数分析……４

（１）貸借対照表……４

（２）行政コスト計算書……１２

（３）純資産変動計算書……１８

（４）資金収支計算書……２０

３．令和３年度　室蘭市財務分析（一般会計等）……２３

（１）純資産比率……２４

（２）住民一人当たりの資産額……２５

（３）住民一人当たり負債額……２５

（４）資産老朽化比率……２６

（５）住民一人当たり行政コスト……２７

（６）受益者負担割合……２７

１．地方公会計の概要

（１）地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

○「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
○現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
○資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

（２）官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という１つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、１つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

（３）民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すことになります。

（４）財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の 3 種類が公表されることになります。

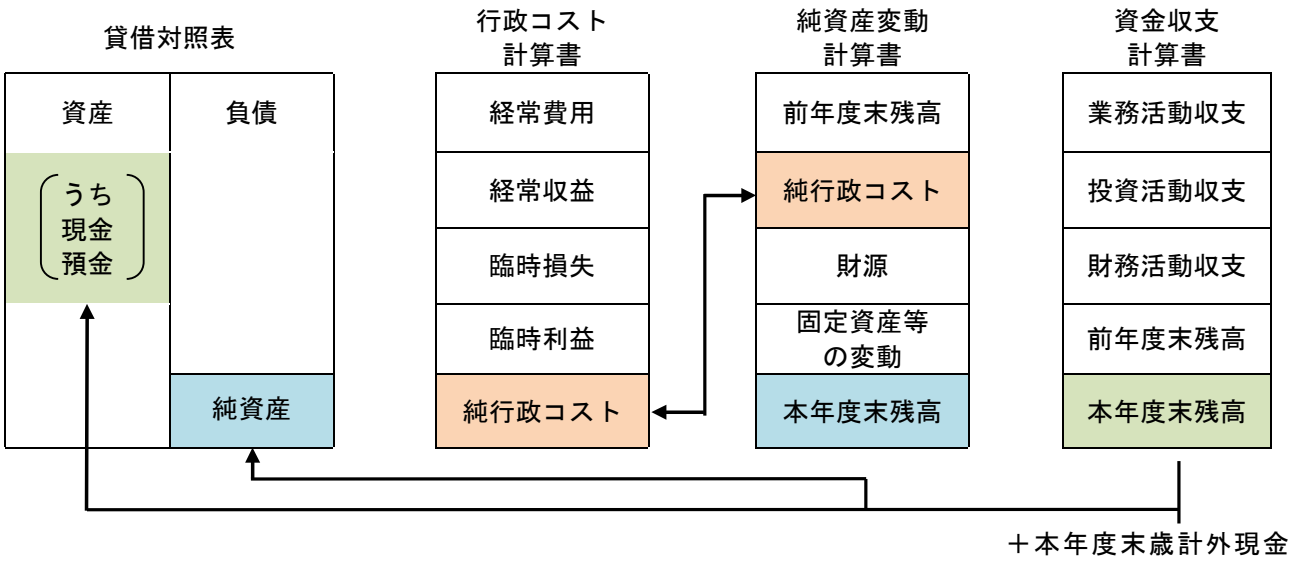
■室蘭市における財務書類の範囲

<table>
<tr><td rowspan="11">連結財務書類</td><td colspan="2" rowspan="9">全体財務書類</td><td>一般会計等</td><td>一般会計</td></tr>
<tr><td colspan="2">国民健康保険特別会計事業勘定</td></tr>
<tr><td colspan="2">介護保険特別会計</td></tr>
<tr><td colspan="2">後期高齢者医療特別会計</td></tr>
<tr><td colspan="2">水道事業会計</td></tr>
<tr><td colspan="2">工業用水道事業会計</td></tr>
<tr><td colspan="2">病院事業会計</td></tr>
<tr><td colspan="2">公設地方卸売市場事業会計</td></tr>
<tr><td colspan="2">下水道事業会計</td></tr>
<tr><td colspan="2">港湾整備事業会計</td></tr>
<tr><td rowspan="10">一部事務組合</td><td>西いぶり広域連合</td><td rowspan="10">第三セクター等</td><td rowspan="10">地方公社・</td><td>室蘭市勤労者共済センター</td></tr>
<tr><td>北海道市町村備荒資金組合</td><td>室蘭振興公社</td></tr>
<tr><td>北海道後期高齢者医療広域連合</td><td>室蘭リゾート開発</td></tr>
<tr><td></td><td>エンルムマリーナ室蘭</td></tr>
<tr><td></td><td>室蘭市場サービス</td></tr>
<tr><td></td><td>室蘭低温流通センター</td></tr>
<tr><td></td><td>室蘭開発</td></tr>
<tr><td></td><td>室蘭テクノセンター</td></tr>
<tr><td></td><td>むろらん広域センタービル</td></tr>
<tr><td></td><td>室蘭市社会福祉協議会</td></tr>
</table>

②財務書類の種類

【財務書類の体系（４表)】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



〇貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
〇貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
〇行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

２．令和３年度　室蘭市財務書類　実数分析

（１）貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（Ｂ／Ｓ）の概略図

<table>
<tr><th colspan="2">資産の部（これまで形成した資産）</th><th colspan="2">負債の部（将来世代が負担する金額）</th></tr>
<tr><td rowspan="4">固定資産</td><td>(1) 事業用資産
庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など</td><td rowspan="3">固定負債</td><td>(1) 地方債
国や金融機関からの借入金</td></tr>
<tr><td>(2) インフラ資産
道路、公園、橋梁、上下水道など</td><td>(2) 退職手当引当金
将来見込まれる退職金額</td></tr>
<tr><td>(3) 物品
車両など</td><td>(3) その他の固定負債
長期未払金、損失補償等引当金など</td></tr>
<tr><td>(4) 投資その他の資産
基金、有価証券、出資金など</td><td rowspan="2">流動負債</td><td>(1) 賞与等引当金
翌年度夏期賞与の当年度負担額</td></tr>
<tr><td rowspan="2">流動資産</td><td>(1) 現金預金
現金、預金</td><td>(2) その他の流動負債
翌年度償還予定の地方債、預り金など</td></tr>
<tr><td>(2) 基金、未収金など
財政調整基金、未収金など</td><td colspan="2">純資産の部（現在までの世代が負担した金額）
純資産</td></tr>
</table>

資産は室蘭市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1)資産
学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2)負債
地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3)純資産
過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源
形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

①令和３年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）　（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	198,047,910	257,654,250	262,653,447	固定負債	51,047,736	92,826,930	94,033,445
有形固定資産	185,958,752	244,840,831	248,836,113	地方債等	47,445,904	71,039,303	71,939,934
事業用資産	102,029,194	117,000,880	120,816,180	長期未払金	27,123	27,144	95,920
土地	38,407,908	44,498,880	44,981,093	退職手当引当金	3,574,709	5,836,265	5,886,655
立木竹	－	－	－	損失補償等引当金	－	－	－
建物	141,693,680	160,697,879	167,117,347	その他	－	15,924,218	16,110,936
建物減価償却累計額	△87,835,515	△101,058,253	△104,193,160	流動負債	5,542,391	13,011,055	13,645,384
工作物	5,736,906	8,139,142	12,172,550	１年内償還予定地方債等	4,642,887	7,422,683	7,500,111
工作物減価償却累計額	△3,605,675	△5,432,678	△9,417,559	未払金	33,596	1,172,450	1,679,505
船舶	3,852	3,852	6,091	未払費用	－	99	3,573
船舶減価償却累計額	△3,378	△3,378	△5,618	前受金	－	－	33,710
浮標等	－	－	－	前受収益	－	－	－
浮標等減価償却累計額	－	－	－	賞与等引当金	295,767	540,597	548,016
航空機	－	－	－	預り金	570,140	708,984	712,704
航空機減価償却累計額	－	－	－	その他	－	3,166,242	3,167,764
その他	30,380	30,380	30,380	負債合計	56,590,127	105,837,985	107,678,829
その他減価償却累計額	△10,755	△10,755	△10,755	【純資産の部】			
建設仮勘定	7,611,791	10,135,811	10,135,811	固定資産等形成分	198,428,108	258,434,448	263,447,192
インフラ資産	82,877,665	118,242,465	118,318,101	余剰分（不足分）	△54,371,751	△96,040,063	△96,680,857
土地	26,527,608	27,771,277	27,811,998	他団体出資等分	－	－	857,426
建物	1,359,429	9,918,244	9,918,244	純資産合計	144,056,358	162,394,385	167,623,761
建物減価償却累計額	△1,018,667	△6,444,004	△6,444,004				
工作物	154,438,346	220,830,389	220,946,661				
工作物減価償却累計額	△98,546,433	△134,337,566	△134,418,923				
その他	484,795	485,458	485,458				
その他減価償却累計額	△484,794	△484,794	△484,794				
建設仮勘定	117,382	503,462	503,462				
物品	5,245,814	29,865,177	30,367,662				
物品減価償却累計額	△4,193,921	△20,267,692	△20,665,831				
無形固定資産	39,298	49,828	445,415				
ソフトウェア	21,515	21,515	414,654				
その他	17,783	28,313	30,761				
投資その他の資産	12,049,860	12,763,591	13,371,919				
投資及び出資金	17,353,969	929,737	351,031				
有価証券	372,287	437,487	211,511				
出資金	492,250	492,250	139,520				
その他	16,489,432	－	－				
投資損失引当金	△15,513,562	－	－				
長期延滞債権	298,961	510,272	514,185				
長期貸付金	202,107	269,458	△9,306				
基金	9,752,409	11,112,403	12,523,795				
減債基金	3,804,001	3,804,001	3,804,001				
その他	5,948,408	7,308,402	8,719,794				
その他	－	－	50,626				
徴収不能引当金	△44,023	△58,278	△58,411				
流動資産	2,598,575	10,578,120	12,644,343				
現金預金	1,464,710	3,378,757	5,203,439				
資金	894,570	2,808,617	4,633,298				
歳計外現金	570,140	570,140	570,141				
未収金	75,329	2,760,961	2,877,512				
短期貸付金	41,456	441,456	441,456				
基金	338,742	338,742	352,289				
財政調整基金	338,742	338,742	352,289				
減債基金	－	－	－				
棚卸資産	263,111	3,267,986	3,341,316				
その他	421,714	421,714	459,828				
徴収不能引当金	△6,488	△31,497	△31,497				
繰延資産	－	－	4,800				
資産合計	200,646,485	268,232,370	275,302,590	負債及び純資産合計	200,646,485	268,232,370	275,302,590

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 2,006.5 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 1,440.6 億円（71.8%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 565.9 億円（28.2%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 2,682.3 億円、純資産は約 1,623.9 億円（60.5%）、負債は約 1,058.4 億円（39.5%）、連結会計では資産は約 2,753.0 億円、純資産は約 1,676.2 億円（60.9%）、負債は約 1,076.8 億円（39.1%）となっています。

②貸借対照表前年対比　（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【資産の部】									
固定資産	196,501,302	198,047,910	100.8%	258,385,565	257,654,250	99.7%	263,285,640	262,653,447	99.8%
有形固定資産	186,694,483	185,958,752	99.6%	246,862,516	244,840,831	99.2%	251,021,998	248,836,113	99.1%
事業用資産	100,669,603	102,029,194	101.4%	116,380,206	117,000,880	100.5%	120,479,581	120,816,180	100.3%
土地	38,999,528	38,407,908	98.5%	45,090,500	44,498,880	98.7%	45,517,346	44,981,093	98.8%
立木竹	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建物	141,170,990	141,693,680	100.4%	160,057,042	160,697,879	100.4%	162,832,646	167,117,347	102.6%
建物減価償却累計額	△88,583,198	△87,835,515	99.2%	△101,494,944	△101,058,253	99.6%	△102,741,938	△104,193,160	101.4%
工作物	5,698,589	5,736,906	100.7%	7,970,545	8,139,142	102.1%	12,427,480	12,172,550	97.9%
工作物減価償却累計額	△3,431,439	△3,605,675	105.1%	△5,240,991	△5,432,678	103.7%	△7,624,059	△9,417,559	123.5%
船舶	3,852	3,852	100.0%	3,852	3,852	100.0%	3,762,679	6,091	0.2%
船舶減価償却累計額	△3,318	△3,378	101.8%	△3,318	△3,378	101.8%	△3,730,486	△5,618	0.2%
浮標等	－	－	－	－	－	－	－	－	－
浮標等減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－
航空機	－	－	－	－	－	－	－	－	－
航空機減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	30,380	30,380	100.0%	3,166,501	30,380	1.0%	3,204,893	30,380	0.9%
その他減価償却累計額	△8,962	△10,755	120.0%	△8,962	△10,755	120.0%	△8,962	△10,755	120.0%
建設仮勘定	6,793,181	7,611,791	112.1%	6,839,981	10,135,811	148.2%	6,839,981	10,135,811	148.2%
インフラ資産	84,701,776	82,877,665	97.8%	120,433,233	118,242,465	98.2%	120,476,441	118,318,101	98.2%
土地	26,527,608	26,527,608	100.0%	27,771,277	27,771,277	100.0%	27,814,484	27,811,998	100.0%
建物	1,359,429	1,359,429	100.0%	9,724,095	9,918,244	102.0%	9,724,095	9,918,244	102.0%
建物減価償却累計額	△990,054	△1,018,667	102.9%	△6,285,665	△6,444,004	102.5%	△6,285,665	△6,444,004	102.5%
工作物	153,519,003	154,438,346	100.6%	219,276,914	220,830,389	100.7%	219,276,914	220,946,661	100.8%
工作物減価償却累計額	△95,831,593	△98,546,433	102.8%	△130,410,877	△134,337,566	103.0%	△130,410,877	△134,418,923	103.1%
その他	484,795	484,795	100.0%	485,458	485,458	100.0%	485,458	485,458	100.0%
その他減価償却累計額	△484,794	△484,794	100.0%	△484,794	△484,794	100.0%	△484,794	△484,794	100.0%
建設仮勘定	117,382	117,382	100.0%	356,827	503,462	141.1%	356,827	503,462	141.1%
物品	5,198,296	5,245,814	100.9%	29,549,655	29,865,177	101.1%	29,857,051	30,367,662	101.7%
物品減価償却累計額	△3,875,192	△4,193,921	108.2%	△19,500,578	△20,267,692	103.9%	△19,791,075	△20,665,831	104.4%
無形固定資産	42,220	39,298	93.1%	55,184	49,828	90.3%	399,474	445,415	111.5%
ソフトウェア	22,576	21,515	95.3%	22,576	21,515	95.3%	364,418	414,654	113.8%
その他	19,644	17,783	90.5%	32,608	28,313	86.8%	35,056	30,761	87.7%
投資その他の資産	9,764,599	12,049,860	123.4%	11,467,865	12,763,591	111.3%	11,864,167	13,371,919	112.7%
投資及び出資金	15,526,081	17,353,969	111.8%	1,353,703	929,737	68.7%	621,138	351,031	56.5%
有価証券	375,356	372,287	99.2%	440,556	437,487	99.3%	225,797	211,511	93.7%
出資金	488,985	492,250	100.7%	488,985	492,250	100.7%	135,895	139,520	102.7%
その他	14,661,740	16,489,432	112.5%	424,162	－	－	259,446	－	－
投資損失引当金	△14,402,294	△15,513,562	107.7%	△164,716	－	－	－	－	－
長期延滞債権	174,927	298,961	170.9%	446,781	510,272	114.2%	450,970	514,185	114.0%
長期貸付金	239,696	202,107	84.3%	242,009	269,458	111.3%	△40,969	△9,306	22.7%
基金	8,250,930	9,752,409	118.2%	9,504,393	11,112,403	116.9%	10,615,140	12,523,795	118.0%
減債基金	3,416,412	3,804,001	111.3%	3,416,412	3,804,001	111.3%	3,416,412	3,804,001	111.3%
その他	4,834,517	5,948,408	123.0%	6,087,980	7,308,402	120.0%	7,198,728	8,719,794	121.1%
その他	－	－	－	131,000	－	－	263,359	50,626	19.2%
徴収不能引当金	△24,741	△44,023	177.9%	△45,304	△58,278	128.6%	△45,472	△58,411	128.5%
流動資産	2,763,266	2,598,575	94.0%	9,027,261	10,578,120	117.2%	10,362,695	12,644,343	122.0%
現金預金	1,536,032	1,464,710	95.4%	4,421,133	3,378,757	76.4%	5,483,725	5,203,439	94.9%
資金	916,691	894,570	97.6%	3,801,791	2,808,617	73.9%	4,864,383	4,633,298	95.2%
歳計外現金	619,342	570,140	92.1%	619,342	570,140	92.1%	619,342	570,141	92.1%
未収金	291,310	75,329	25.9%	2,568,073	2,760,961	107.5%	2,664,942	2,877,512	108.0%
短期貸付金	44,317	41,456	93.5%	1,034,317	441,456	42.7%	1,034,317	441,456	42.7%
基金	338,735	338,742	100.0%	338,735	338,742	100.0%	359,628	352,289	98.0%
財政調整基金	338,735	338,742	100.0%	338,735	338,742	100.0%	349,181	352,289	100.9%
減債基金	－	－	－	－	－	－	10,446	－	－
棚卸資産	263,111	263,111	100.0%	330,784	3,267,986	988.0%	333,986	3,341,316	1000.4%
その他	313,008	421,714	134.7%	385,648	421,714	109.4%	537,526	459,828	85.5%
徴収不能引当金	△23,247	△6,488	27.9%	△51,428	△31,497	61.2%	△51,428	△31,497	61.2%
繰延資産	－	－	－	－	－	－	6,000	4,800	80.0%
資産合計	199,264,568	200,646,485	100.7%	267,412,827	268,232,370	100.3%	273,654,334	275,302,590	100.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【負債の部】									
固定負債	50,022,682	51,047,736	102.0%	90,945,370	92,826,930	102.1%	92,682,335	94,033,445	101.5%
地方債等	46,663,115	47,445,904	101.7%	69,570,347	71,039,303	102.1%	70,591,833	71,939,934	101.9%
長期未払金	60,412	27,123	44.9%	60,412	27,144	44.9%	472,610	95,920	20.3%
退職手当引当金	3,299,155	3,574,709	108.4%	5,501,596	5,836,265	106.1%	5,617,954	5,886,655	104.8%
損失補償等引当金	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	15,813,016	15,924,218	100.7%	15,999,937	16,110,936	100.7%
流動負債	5,607,828	5,542,391	98.8%	14,163,184	13,011,055	91.9%	15,160,463	13,645,384	90.0%
1年内償還予定地方債等	4,616,838	4,642,887	100.6%	11,800,533	7,422,683	62.9%	11,866,308	7,500,111	63.2%
未払金	47,004	33,596	71.5%	976,773	1,172,450	120.0%	1,837,515	1,679,505	91.4%
未払費用	－	－	－	－	99	－	4,470	3,573	79.9%
前受金	－	－	－	－	－	－	30,982	33,710	108.8%
前受収益	－	－	－	－	－	－	－	－	－
賞与等引当金	324,644	295,767	91.1%	657,996	540,597	82.2%	664,837	548,016	82.4%
預り金	619,342	570,140	92.1%	727,882	708,984	97.4%	730,500	712,704	97.6%
その他	－	－	－	－	3,166,242	－	25,852	3,167,764	12253.6%
負債合計	55,630,511	56,590,127	101.7%	105,108,554	105,837,985	100.7%	107,842,798	107,678,829	99.8%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	196,884,354	198,428,108	100.8%	259,758,618	258,434,448	99.5%	264,679,584	263,447,192	99.5%
余剰分（不足分）	△53,250,297	△54,371,751	102.1%	△97,454,346	△96,040,063	98.5%	△99,725,474	△96,680,857	96.9%
他団体出資等分	－	－	－	－	－	－	857,426	857,426	100.0%
純資産合計	143,634,057	144,056,358	100.3%	162,304,272	162,394,385	100.1%	165,811,536	167,623,761	101.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 13.8 億円（0.7%）の増加、純資産は約 4.2 億円（0.3%）の増加、負債は約 9.6 億円（1.7%）の増加となりました。

また、全体会計では資産は約 8.2 億円（0.3%）の増加、純資産は約 0.9 億円（0.1%）の増加、負債は約 7.3 億円（0.7%）の増加、連結会計では資産は約 16.5 億円（0.6%）の増加、純資産は約 18.1 億円（1.1%）の増加、負債は約 1.6 億円（0.2%）の減少となりました。

③令和３年度室蘭市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、室蘭市が保有している資産状況について見ていきます。

イ）資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのか、室蘭市における資産形成の特徴が把握できます。

室蘭市における資産の構成を見ると、事業用資産が 50.9%、インフラ資産が 41.3%となっております。

前年度と比較して事業用資産が 0.4 ポイント増加、インフラ資産は 1.2 ポイント減少しています。増加は公共施設の投資、減少は減価償却に伴う資産の老朽化が要因です。

■資産の構成割合

項目（金額：千円）	室蘭市		前年比
	R2年度	R3年度	
有形固定資産	186,694,483	185,958,752	△735,731
事業用資産	100,669,603	102,029,194	1,359,591
インフラ資産	84,701,776	82,877,665	△1,824,111
物品	1,323,104	1,051,893	△271,211
無形固定資産	42,220	39,298	△2,922
投資その他の資産	9,764,599	12,049,860	2,285,261
流動資産	2,763,266	2,598,575	△164,691
資産合計	199,264,568	200,646,485	1,381,917
項目 （資産合計に対する構成比）	室蘭市		前年比
	R2年度	R3年度	
有形固定資産	93.7%	92.7%	△1.0%
事業用資産	50.5%	50.9%	0.4%
インフラ資産	42.5%	41.3%	△1.2%
物品	0.7%	0.5%	△0.2%
無形固定資産	0.0%	0.0%	0.0%
投資その他の資産	4.9%	6.0%	1.1%
流動資産	1.4%	1.3%	△0.1%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

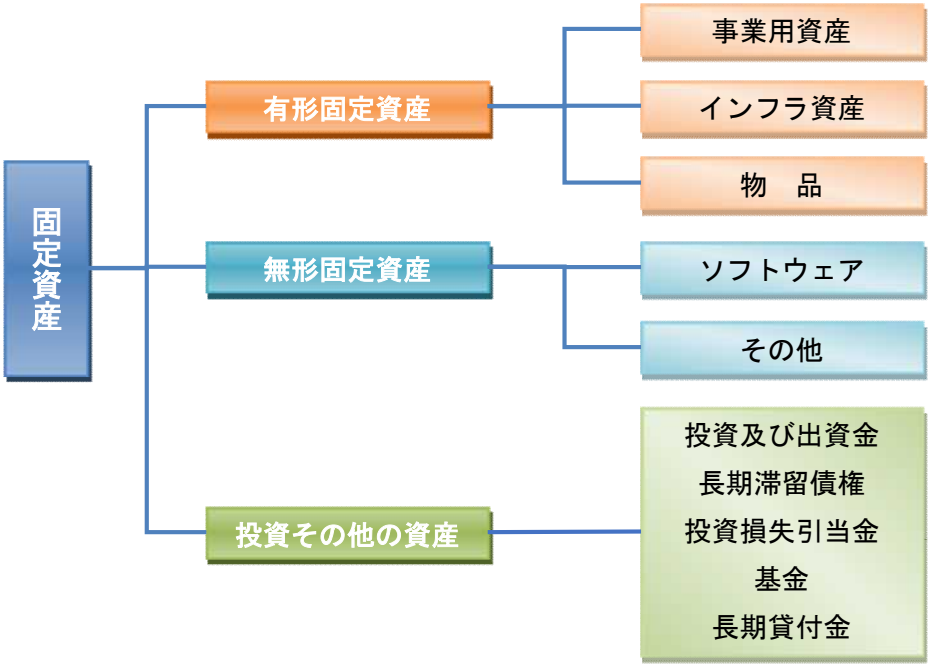
【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

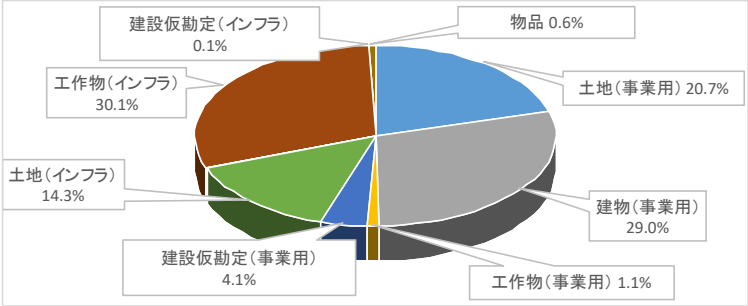


ロ）有形固定資産の状況

これまでに室蘭市で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合　（単位：千円、％）

科目	金額	割合
土地（事業用）	38,407,908	20.7%
立木竹（事業用）	0	0.0%
建物（事業用）	53,858,165	29.0%
工作物（事業用）	2,131,231	1.1%
建設仮勘定（事業用）	7,611,791	4.1%
土地（インフラ）	26,527,608	14.3%
建物（インフラ）	340,762	0.2%
工作物（インフラ）	55,891,913	30.1%
建設仮勘定（インフラ）	117,382	0.1%
物品	1,051,893	0.6%
合計	185,938,652	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は道路等の工作物（インフラ資産）の 30.1%、次いで建物（事業用資産）の 29.0%となります。

ハ）資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

室蘭市においては、63.3%と前年度より 0.5 ポイント増加しています。なお、事業用資産は 62.0%、インフラ資産は 64.0%となっています。

■資産老朽化比率　（単位：千円、％）

項目（金額：千円）	室蘭市		前年比
	R2年度	R3年度	
償却資産取得価額合計	307,465,334	308,993,201	1,527,867
減価償却累計額	193,208,550	195,699,138	2,490,588
資産老朽化比率（有形固定資産償却率）	62.8%	63.3%	0.5%
【参考】事業用資産	62.6%	62.0%	△0.6%
【参考】建物（事業用）	62.7%	62.0%	△0.7%
【参考】工作物（事業用）	60.2%	62.9%	2.7%
【参考】インフラ資産	62.6%	64.0%	1.4%
【参考】建物（インフラ）	72.8%	74.9%	2.1%
【参考】工作物（インフラ）	62.4%	63.8%	1.4%
【参考】その他（インフラ）	100.0%	100.0%	0.0%
【参考】物品	74.5%	79.9%	5.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④令和３年度室蘭市における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

室蘭市の純資産比率は 71.8%です。前年度と比較すると 0.3 ポイント減少となっています。

■純資産比率の状況　（単位：千円、％）

項目（金額：千円）	室蘭市		前年比
	R2年度	R3年度	
資産合計	199,264,568	200,646,485	1,381,917
負債合計	55,630,511	56,590,127	959,616
純資産合計	143,634,057	144,056,358	422,301
純資産比率	72.1%	71.8%	△0.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、室蘭市は 26.0%で、前年度より 0.3 ポイント増加しています。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円、％）

項目（金額：千円）	室蘭市		前年比
	R2年度	R3年度	
資産合計	199,264,568	200,646,485	1,381,917
地方債残高	51,279,954	52,088,792	808,838
資産合計対地方債割合	25.7%	26.0%	0.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

（２）行政コスト計算書

行政コスト計算書は、１年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用　：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費
職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等
備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用
支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用
他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益　：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①令和３年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）　（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	41,377,145	69,558,370	87,961,397
業務費用	18,518,904	33,594,096	36,285,459
人件費	5,189,013	10,967,671	11,295,471
職員給与費	3,852,382	7,724,218	8,003,533
賞与等引当金繰入額	295,767	586,840	594,259
退職手当引当金繰入額	275,554	496,973	498,924
その他	765,310	2,159,641	2,198,755
物件費等	12,957,666	21,279,977	23,068,806
物件費	6,618,416	11,979,631	13,537,466
維持補修費	453,983	769,254	773,803
減価償却費	5,885,267	8,531,092	8,757,537
その他	－	－	－
その他の業務費用	372,225	1,346,447	1,921,182
支払利息	71,265	485,626	496,808
徴収不能引当金繰入額	19,282	22,912	22,961
その他	281,678	837,909	1,401,413
移転費用	22,858,241	35,964,274	51,675,938
補助金等	10,637,299	25,491,980	41,197,230
社会保障給付	10,448,463	10,450,697	10,450,697
他会計への繰出金	1,752,817	－	－
その他	19,662	21,597	28,011
経常収益	2,174,238	14,016,794	15,371,247
使用料及び手数料	1,193,245	12,345,150	12,411,269
その他	980,994	1,671,644	2,959,978
純経常行政コスト	39,202,907	55,541,577	72,590,150
臨時損失	714,455	931,314	955,503
災害復旧事業費	1,895	1,895	1,895
資産除売却損	712,560	712,560	736,034
投資損失引当金繰入額	－	－	－
損失補償等引当金繰入額	－	－	－
その他	－	216,859	217,575
臨時利益	64,356	72,799	78,261
資産売却益	47,597	48,967	48,967
その他	16,759	23,832	29,294
純行政コスト	39,853,006	56,400,091	73,467,393

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和３年度の経常費用は一般会計等で約413.8億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約21.7億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約392.0億円、臨時損益を加えた純行政コストは約398.5億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約564.0億円、連結会計で約734.7億円となっています。

②行政コスト計算書　前年対比　（単位：千円、%）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
経常費用	48,489,362	41,377,145	85.3%	74,089,831	69,558,370	93.9%	91,529,981	87,961,397	96.1%
業務費用	18,317,838	18,518,904	101.1%	33,412,531	33,594,096	100.5%	36,125,149	36,285,459	100.4%
人件費	5,078,122	5,189,013	102.2%	10,783,610	10,967,671	101.7%	11,072,767	11,295,471	102.0%
職員給与費	3,909,897	3,852,382	98.5%	7,741,632	7,724,218	99.8%	7,969,943	8,003,533	100.4%
賞与等引当金繰入額	324,644	295,767	91.1%	608,284	586,840	96.5%	615,124	594,259	96.6%
退職手当引当金繰入額	－	275,554	－	145,337	496,973	341.9%	149,322	498,924	334.1%
その他	843,580	765,310	90.7%	2,288,356	2,159,641	94.4%	2,338,378	2,198,755	94.0%
物件費等	12,921,994	12,957,666	100.3%	21,418,943	21,279,977	99.4%	23,583,140	23,068,806	97.8%
物件費	6,364,253	6,618,416	104.0%	11,783,552	11,979,631	101.7%	13,583,179	13,537,466	99.7%
維持補修費	559,315	453,983	81.2%	916,211	769,254	84.0%	957,128	773,803	80.8%
減価償却費	5,998,426	5,885,267	98.1%	8,719,180	8,531,092	97.8%	9,042,833	8,757,537	96.8%
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の業務費用	317,722	372,225	117.2%	1,209,979	1,346,447	111.3%	1,469,242	1,921,182	130.8%
支払利息	90,196	71,265	79.0%	556,556	485,626	87.3%	567,798	496,808	87.5%
徴収不能引当金繰入額	5,081	19,282	379.5%	13,097	22,912	174.9%	13,264	22,961	173.1%
その他	222,445	281,678	126.6%	640,326	837,909	130.9%	888,180	1,401,413	157.8%
移転費用	30,171,525	22,858,241	75.8%	40,677,299	35,964,274	88.4%	55,404,832	51,675,938	93.3%
補助金等	17,116,967	10,637,299	62.1%	30,061,882	25,491,980	84.8%	44,786,475	41,197,230	92.0%
社会保障給付	10,557,959	10,448,463	99.0%	10,560,125	10,450,697	99.0%	10,559,415	10,450,697	99.0%
他会計への繰出金	2,443,558	1,752,817	71.7%	－	－	－	－	－	－
その他	53,040	19,662	37.1%	55,292	21,597	39.1%	58,942	28,011	47.5%
経常収益	2,074,579	2,174,238	104.8%	13,614,356	14,016,794	103.0%	15,061,583	15,371,247	102.1%
使用料及び手数料	1,191,658	1,193,245	100.1%	11,368,960	12,345,150	108.6%	11,440,328	12,411,269	108.5%
その他	882,921	980,994	111.1%	2,245,395	1,671,644	74.4%	3,621,255	2,959,978	81.7%
純経常行政コスト	46,414,783	39,202,907	84.5%	60,475,475	55,541,577	91.8%	76,468,398	72,590,150	94.9%
臨時損失	255,305	714,455	279.8%	296,157	931,314	314.5%	319,369	955,503	299.2%
災害復旧事業費	－	1,895	－	－	1,895	－	－	1,895	－
資産除売却損	255,305	712,560	279.1%	256,348	712,560	278.0%	260,799	736,034	282.2%
投資損失引当金繰入額	－	－	－	－	－	－	－	－	－
損失補償等引当金繰入額	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	39,809	216,859	544.7%	58,570	217,575	371.5%
臨時利益	138,315	64,356	46.5%	140,198	72,799	51.9%	167,516	78,261	46.7%
資産売却益	5,547	47,597	858.0%	5,547	48,967	882.7%	32,238	48,967	151.9%
その他	132,768	16,759	12.6%	134,651	23,832	17.7%	135,278	29,294	21.7%
純行政コスト	46,531,774	39,853,006	85.6%	60,631,434	56,400,091	93.0%	76,620,252	73,467,393	95.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約71.1億円（14.7%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.0億円（4.8%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約72.1億円（15.5%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約66.8億円（14.4%）減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約42.3億円（7.0%）減少、連結会計では約31.5億円（4.1%）減少となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。

室蘭市においては、業務費用が44.8%、移転費用が55.2%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が12.5%、物件費等に31.3%、その他の業務費用が0.9%となっています。

■経常費用の構成割合（単位:千円、%）

項目（金額:千円）	室蘭市		前年比
	R2年度	R3年度	
経常費用	48,489,362	41,377,145	△7,112,217
業務費用	18,317,838	18,518,904	201,066
人件費	5,078,122	5,189,013	110,891
物件費等	12,921,994	12,957,666	35,672
その他の業務費用	317,722	372,225	54,503
移転費用	30,171,525	22,858,241	△7,313,283
項目（経常費用に対する構成比）	室蘭市		前年比
	R2年度	R3年度	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%
業務費用	37.8%	44.8%	7.0%
人件費	10.5%	12.5%	2.0%
物件費等	26.6%	31.3%	4.7%
その他の業務費用	0.7%	0.9%	0.2%
移転費用	62.2%	55.2%	△7.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。室蘭市における減価償却費の構成割合は14.2%であり、前年度と比較すると1.8ポイント増加しています。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.2%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で5.2ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位:千円、%）

項目(金額:千円)	室蘭市		前年比
	R2年度	R3年度	
減価償却費	5,998,426	5,885,267	△113,158
経常費用	48,489,362	41,377,145	△7,112,217
対経常費用　減価償却費割合	12.4%	14.2%	1.8%
未償却資産合計	114,279,359	113,315,578	△963,781
対未償却資産合計　減価償却費割合	5.2%	5.2%	0.0%
資産合計	199,264,568	200,646,485	1,381,917
対資産合計　減価償却費割合	3.0%	2.9%	△0.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

室蘭市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が25.7%、扶助費である社会保障給付が25.3%、他会計の負担分である繰出金が4.2%となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円、％）

項目（金額：千円）	室蘭市		前年比
	R2年度	R3年度	
経常費用	48,489,362	41,377,145	△7,112,217
移転費用	30,171,525	22,858,241	△7,313,283
補助金等	17,116,967	10,637,299	△6,479,668
社会保障給付	10,557,959	10,448,463	△109,497
他会計への繰出金	2,443,558	1,752,817	△690,741
その他	53,040	19,662	△33,378
項目（経常費用に対する構成比）	室蘭市		前年比
	R2年度	R3年度	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%
移転費用	62.2%	55.2%	△7.0%
補助金等	35.3%	25.7%	△9.6%
社会保障給付	21.8%	25.3%	3.5%
他会計への繰出金	5.0%	4.2%	△0.8%
その他	0.1%	0.0%	△0.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

（３）純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

（1）余剰分の計算

①純行政コスト
行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源
財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

（2）固定資産形成分
財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動
当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額
有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等
無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①令和３年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結）　（単位：千円、%）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	143,634,057	162,304,272	165,811,536
純行政コスト（△）	△39,853,006	△56,400,091	△73,467,393
財源	40,159,728	57,472,098	75,086,545
税収等	24,629,710	30,547,227	46,368,520
国県等補助金	15,530,018	26,924,871	28,718,025
本年度差額	306,722	1,072,007	1,619,152
固定資産等の変動（内部変動）	－	－	－
資産評価差額			
無償所管換等	－	－	
他団体出資等分の増加	－	－	－
他団体出資等分の減少	－	－	－
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	1,077,720
その他	115,579	△981,894	△884,648
本年度純資産変動額	422,301	90,113	1,812,225
本年度末純資産残高	144,056,358	162,394,385	167,623,761

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和３年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約1,440.6億円となっています。また、全体会計では約1,623.9億円、連結会計では約1,676.2億円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書　前年対比　（単位：千円、%）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
前年度末純資産残高	143,002,207	143,634,057	100.4%	145,135,535	162,304,272	111.8%	149,012,728	165,811,536	111.3%
純行政コスト（△）	△46,531,774	△39,853,006	85.6%	△60,631,434	△56,400,091	93.0%	△76,620,252	△73,467,393	95.9%
財源	47,024,688	40,159,728	85.4%	62,961,622	57,472,098	91.3%	79,816,564	75,086,545	94.1%
税収等	23,343,046	24,629,710	105.5%	29,068,459	30,547,227	105.1%	44,169,699	46,368,520	105.0%
国県等補助金	23,681,642	15,530,018	65.6%	33,893,163	26,924,871	79.4%	35,646,865	28,718,025	80.6%
本年度差額	492,914	306,722	62.2%	2,330,188	1,072,007	46.0%	3,196,312	1,619,152	50.7%
固定資産等の変動（内部変動）	－	－	－	－	－	－	－	－	－
資産評価差額	－		－	－		－	－		－
無償所管換等	31,520	－	－	31,520	－	－	31,520		0.0%
他団体出資等分の増加	－	－	－	－	－	－	－	－	－
他団体出資等分の減少	－	－	－	－	－	－	－	－	－
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	－	－	－	－	△1,139,652	1,077,720	△94.6%
その他	107,416	115,579	107.6%	14,807,029	△981,894	△6.6%	14,710,628	△884,648	△6.0%
本年度純資産変動額	631,850	422,301	66.8%	17,168,737	90,113	0.5%	16,798,808	1,812,225	10.8%
本年度末純資産残高	143,634,057	144,056,358	100.3%	162,304,272	162,394,385	100.1%	165,811,536	167,623,761	101.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約 4.2 億円（0.3%）増加、全体会計では約 0.9 億円（0.1%）増加、連結会計では約 18.1 億円（1.1%）増加となっています。

（４）資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①令和３年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結）（簡易表示）　（単位：千円、%）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	35,225,612	61,357,445	80,140,492
業務費用支出	12,367,371	24,847,617	27,919,001
移転費用支出	22,858,241	36,509,828	52,221,491
業務収入	40,642,061	69,906,075	88,923,193
臨時支出	1,895	218,753	218,753
臨時収入	－	744	744
業務活動収支	5,414,555	8,330,621	8,564,692
【投資活動収支】			
投資活動支出	9,574,911	14,394,513	15,048,491
投資活動収入	3,376,401	4,311,448	4,467,745
投資活動収支	△6,198,509	△10,083,065	△10,580,746
【財務活動収支】			
財務活動支出	4,714,731	20,758,663	20,785,860
財務活動収入	5,476,565	21,517,933	21,517,933
財務活動収支	761,834	759,270	732,073
本年度資金収支額	△22,121	△993,175	△1,283,982
前年度末資金残高	916,691	3,801,791	4,864,383
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	1,052,897
本年度末資金残高	894,570	2,808,617	4,633,298

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和３年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.2億円のマイナスで、資金残高は約8.9億円に減少しました。

全体会計では約9.9億円のマイナスで、資金残高は約28.1億円に減少、連結会計では約12.8億円のマイナスで、資金残高は約46.3億円に減少しました。

②資金収支計算書（全体表示）　（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	35,225,612	61,357,445	80,140,492
業務費用支出	12,367,371	24,847,617	27,919,001
人件費支出	4,942,336	10,704,158	11,118,174
物件費等支出	7,072,399	12,406,205	14,503,325
支払利息支出	71,265	485,626	496,808
その他の支出	281,371	1,251,629	1,800,694
移転費用支出	22,858,241	36,509,828	52,221,491
補助金等支出	10,637,299	26,037,533	41,742,783
社会保障給付支出	10,448,463	10,450,697	10,450,697
他会計への繰出支出	1,752,817	－	－
その他の支出	19,662	21,597	28,011
業務収入	40,642,061	69,906,075	88,923,193
税収等収入	24,720,684	31,000,599	46,819,529
国県等補助金収入	13,747,498	24,779,016	26,572,171
使用料及び手数料収入	1,194,929	12,383,820	12,449,939
その他の収入	978,950	1,742,639	3,081,555
臨時支出	1,895	218,753	218,753
災害復旧事業費支出	1,895	1,895	1,895
その他の支出	－	216,859	216,859
臨時収入	－	744	744
業務活動収支	5,414,555	8,330,621	8,564,692
【投資活動収支】			
投資活動支出	9,574,911	14,394,513	15,048,491
公共施設等整備費支出	6,470,916	11,073,490	11,271,278
基金積立金支出	1,663,687	1,854,120	2,282,566
投資及び出資金支出	716,423	716,423	716,423
貸付金支出	723,884	743,224	770,968
その他の支出	－	7,256	7,256
投資活動収入	3,376,401	4,311,448	4,467,745
国県等補助金収入	1,782,520	2,579,899	2,579,899
基金取崩収入	163,532	247,427	441,600
貸付金元金回収収入	771,010	776,996	703,591
資産売却収入	659,339	695,339	695,339
その他の収入	－	11,787	47,316
投資活動収支	△6,198,509	△10,083,065	△10,580,746
【財務活動収支】			
財務活動支出	4,714,731	20,758,663	20,785,860
地方債等償還支出	4,667,727	10,931,659	10,958,856
その他の支出	47,004	9,827,004	9,827,004
財務活動収入	5,476,565	21,517,933	21,517,933
地方債等発行収入	5,476,565	11,032,765	11,032,765
その他の収入	－	10,485,168	10,485,168
財務活動収支	761,834	759,270	732,073
本年度資金収支額	△22,121	△993,175	△1,283,982
前年度末資金残高	916,691	3,801,791	4,864,383
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	1,052,897
本年度末資金残高	894,570	2,808,617	4,633,298
前年度末歳計外現金残高	619,342	619,342	619,342
本年度歳計外現金増減額	△49,202	△49,202	△49,201
本年度末歳計外現金残高	570,140	570,140	570,141
本年度末現金預金残高	1,464,710	3,378,757	5,203,439

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書　前年対比　（単位：千円、%）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	42,487,544	35,225,612	82.9%	65,351,564	61,357,445	93.9%	66,434,831	80,140,492	120.6%
業務費用支出	12,316,019	12,367,371	100.4%	24,674,265	24,847,617	100.7%	27,041,555	27,919,001	103.2%
人件費支出	5,079,810	4,942,336	97.3%	10,730,680	10,704,158	99.8%	10,987,153	11,118,174	101.2%
物件費等支出	6,923,569	7,072,399	102.1%	12,729,740	12,406,205	97.5%	14,741,215	14,503,325	98.4%
支払利息支出	90,196	71,265	79.0%	556,556	485,626	87.3%	567,797	496,808	87.5%
その他の支出	222,445	281,371	126.5%	657,290	1,251,629	190.4%	745,389	1,800,694	241.6%
移転費用支出	30,171,525	22,858,241	75.8%	40,677,299	36,509,828	89.8%	39,393,276	52,221,491	132.6%
補助金等支出	17,116,967	10,637,299	62.1%	30,061,882	26,037,533	86.6%	28,774,919	41,742,783	145.1%
社会保障給付支出	10,557,959	10,448,463	99.0%	10,560,125	10,450,697	99.0%	10,559,415	10,450,697	99.0%
他会計への繰出支出	2,443,558	1,752,817	71.7%	－	－	－	－	－	－
その他の支出	53,040	19,662	37.1%	55,292	21,597	39.1%	58,942	28,011	47.5%
業務収入	45,365,246	40,642,061	89.6%	72,856,578	69,906,075	96.0%	74,288,673	88,923,193	119.7%
税収等収入	23,350,301	24,720,684	105.9%	29,132,835	31,000,599	106.4%	29,043,464	46,819,529	161.2%
国県等補助金収入	19,928,681	13,747,498	69.0%	30,140,202	24,779,016	82.2%	30,226,433	26,572,171	87.9%
使用料及び手数料収入	1,194,069	1,194,929	100.1%	11,114,214	12,383,820	111.4%	11,185,582	12,449,939	111.3%
その他の収入	892,195	978,950	109.7%	2,469,328	1,742,639	70.6%	3,833,193	3,081,555	80.4%
臨時支出	－	1,895	－	39,809	218,753	549.5%	39,809	218,753	549.5%
災害復旧事業費支出	－	1,895	－	－	1,895	－	－	1,895	－
その他の支出	－	－	－	39,809	216,859	544.7%	39,809	216,859	544.7%
臨時収入	－	－	－	1,883	744	39.5%	1,883	744	39.5%
業務活動収支	2,877,702	5,414,555	188.2%	7,467,088	8,330,621	111.6%	7,815,916	8,564,692	109.6%
【投資活動収支】									
投資活動支出	7,765,257	9,574,911	123.3%	10,016,982	14,394,513	143.7%	10,245,966	15,048,491	146.9%
公共施設等整備費支出	6,762,187	6,470,916	95.7%	8,670,198	11,073,490	127.7%	8,811,932	11,271,278	127.9%
基金積立金支出	126,811	1,663,687	1311.9%	232,133	1,854,120	798.7%	288,422	2,282,566	791.4%
投資及び出資金支出	－	716,423	－	－	716,423	－	－	716,423	－
貸付金支出	876,259	723,884	82.6%	1,113,609	743,224	66.7%	1,144,569	770,968	67.4%
その他の支出	－	－	－	1,043	7,256	695.9%	1,043	7,256	695.9%
投資活動収入	5,229,464	3,376,401	64.6%	5,863,123	4,311,448	73.5%	5,989,764	4,467,745	74.6%
国県等補助金収入	3,752,961	1,782,520	47.5%	4,082,000	2,579,899	63.2%	4,082,000	2,579,899	63.2%
基金取崩収入	433,050	163,532	37.8%	514,885	247,427	48.1%	561,013	441,600	78.7%
貸付金元金回収収入	920,747	771,010	83.7%	1,143,363	776,996	68.0%	1,166,678	703,591	60.3%
資産売却収入	122,706	659,339	537.3%	122,706	695,339	566.7%	143,288	695,339	485.3%
その他の収入	－	－	－	169	11,787	6974.5%	36,784	47,316	128.6%
投資活動収支	△2,535,793	△6,198,509	244.4%	△4,153,859	△10,083,065	242.7%	△4,256,202	△10,580,746	248.6%
【財務活動収支】									
財務活動支出	4,677,171	4,714,731	100.8%	24,318,578	20,758,663	85.4%	24,350,273	20,785,860	85.4%
地方債等償還支出	4,616,953	4,667,727	101.1%	21,333,360	10,931,659	51.2%	21,365,054	10,958,856	51.3%
その他の支出	60,218	47,004	78.1%	2,985,218	9,827,004	329.2%	2,985,219	9,827,004	329.2%
財務活動収入	4,619,555	5,476,565	118.6%	22,953,255	21,517,933	93.7%	22,953,255	21,517,933	93.7%
地方債等発行収入	4,619,555	5,476,565	118.6%	20,148,255	11,032,765	54.8%	20,148,255	11,032,765	54.8%
その他の収入	－	－	－	2,805,000	10,485,168	373.8%	2,805,000	10,485,168	373.8%
財務活動収支	△57,616	761,834	△1322.3%	△1,365,323	759,270	△55.6%	△1,397,018	732,073	△52.4%
本年度資金収支額	284,293	△22,121	△7.8%	1,947,906	△993,175	△51.0%	2,162,696	△1,283,982	△59.4%
前年度末資金残高	632,398	916,691	145.0%	1,853,885	3,801,791	205.1%	3,065,470	4,864,383	158.7%
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	－	－	－	－	△363,783	1,052,897	△289.4%
本年度末資金残高	916,691	894,570	97.6%	3,801,791	2,808,617	73.9%	4,864,383	4,633,298	95.2%
前年度末歳計外現金残高	607,408	619,342	102.0%	607,408	619,342	102.0%	608,866	619,342	101.7%
本年度歳計外現金増減額	11,934	△49,202	△412.3%	11,934	△49,202	△412.3%	10,476	△49,201	△469.7%
本年度末歳計外現金残高	619,342	570,140	92.1%	619,342	570,140	92.1%	619,342	570,141	92.1%
本年度末現金預金残高	1,536,032	1,464,710	95.4%	4,421,133	3,378,757	76.4%	5,483,725	5,203,439	94.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

３．令和３年度　室蘭市財務分析（一般会計等）

これまでは、室蘭市の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは室蘭市における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民一人当たり負債額 (4) 資産老朽化比率 (5) 住民一人当たり行政コスト (6) 受益者負担割合

（１）純資産比率

指標名	計算式	室蘭市		前年比
		R2年度	R3年度	
純資産比率	純資産合計額 ÷資産合計額×100	72.1%	71.8%	△0.3%

室蘭市の純資産比率は、71.8%となっています。前年度と比較して 0.3 ポイントの減少となっています。

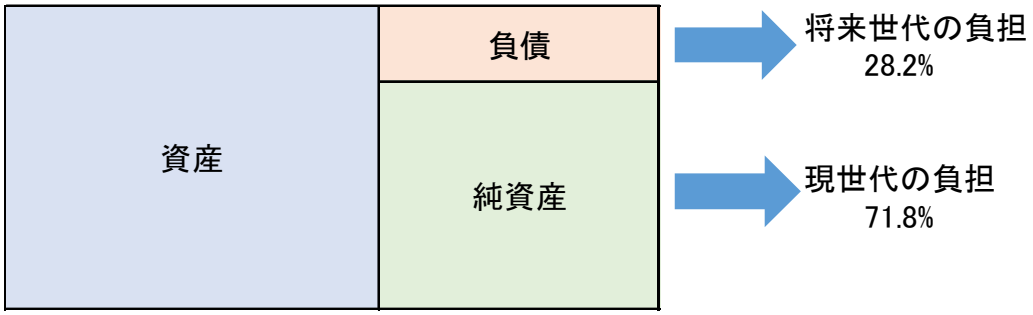
例えば、資産である車を 100 万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が 30 万円で借金が 70 万円だとすると、この 70 万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

室蘭市の場合だと、自己資金が 71.8 万円、借金が 28.2 万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



（2）住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	室蘭市		前年比
		R2年度	R3年度	
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	247万円	254万円	2.8%

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和 4 年 3 月 31 日の住民基本台帳の 79,085 人で算出しています。

室蘭市の「住民一人当たりの資産額」は 254 万円で、前年度より増加しています。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

（3）住民一人当たり負債額

指標名	計算式	室蘭市		前年比
		R2年度	R3年度	
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	69万円	72万円	4.3%

住民一人当たりの負債額が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

室蘭市は前年度より増加しています。

（４）資産老朽化比率

指標名	計算式	室蘭市		前年比
		R2年度	R3年度	
資産老朽化比率 （有形固定資産減価償却率）	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	62.8%	63.3%	0.5%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	62.6%	62.0%	△0.6%
【参考】建物（事業用）	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	62.7%	62.0%	△0.7%
【参考】工作物（事業用）	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	60.2%	62.9%	2.7%
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	62.6%	64.0%	1.4%
【参考】建物（インフラ）	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	72.8%	74.9%	2.1%
【参考】工作物（インフラ）	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	62.4%	63.8%	1.4%
【参考】その他（インフラ）	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	100.0%	100.0%	0.0%
【参考】物品	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	74.5%	79.9%	5.4%

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

この指標が 50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

室蘭市の指標は、63.3%であり、老朽化が進んでいます。資産の内訳をみると、事業用資産が 62.0%、インフラ資産が 64.0%です。

今後の資産の形成に当たっては、計画的に行うことが重要となります。

（4）住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	室蘭市		前年比
		R2年度	R3年度	
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	58万円	50万円	△13.8%

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

室蘭市は 50 万円と、前年度と比較して 13.8 ポイントの減少となっています。

この指標は人口規模によって適正値が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

（5）受益者負担割合

指標名	計算式	室蘭市		前年比
		R2年度	R3年度	
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	4.3%	5.3%	1.0%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

室蘭市の受益者負担割合は 5.3%で、前年度より 1.0 ポイント増加しており、経常費用を経常収益で賄っている割合が高くなっていることを示しております。